

オーストラリアレポート

豪州の2017年4Qの賃金上昇率は市場予想上回る

- 豪州の17年4Qの賃金指数は前期比+0.6%と市場予想 (+0.5%) を上回る。前年比の賃金上昇率は+2.1%へ加速。
- 近年は賃金上昇率の鈍さが物価低迷の一因となってきた。賃金環境の改善は基調インフレ率の押し上げに寄与へ。
- 17年4Qの賃金上昇率の加速は、鉱業、製造業、建設業、企業向けサービス業、ヘルスケアなどの業種に広がる兆し。
- 今後の賃金上昇率改善には一段の失業率低下が必要。賃金動向は利上げ転換を模索するRBAの金融政策の焦点に。

豪州の17年4Qの賃金上昇率は市場予想上回る

豪州の2017年10-12月期の賃金指数（時間当たり賃金、賞与除く）は、前期比+0.6%と市場予想（+0.5%）を上回る伸びとなりました。前年比でも賃金上昇率は+2.1%へ加速し、市場予想（+2.0%）を上回りました。

近年、豪州準備銀行（RBA）が重視する基調インフレ率の低迷は、賃金上昇率の鈍さが一因とみられてきました（図1）。雇用回復を背景にした賃金環境の改善は、今後の基調インフレ率の押し上げに寄与すると期待されます。

豪州の賃金上昇が多くの業種に広がる兆し

また、足元では賃金上昇率の加速が多くの業種に広がる兆しもみられます。2017年10-12月期の業種別賃金の動向を比較すると、全18業種のうち7業種で賃金上昇率（前年比）が前期から加速しました（図2）。資源価格の回復を受けて鉱業の賃金回復が進んだほか、製造業や建設業、企業向けサービス業、ヘルスケアなどの業種で賃金上昇率の加速がみられました。

一方、他の業種では賃金上昇率が横ばいとなった業種は5業種、上昇率が鈍化した業種は6業種となりました。

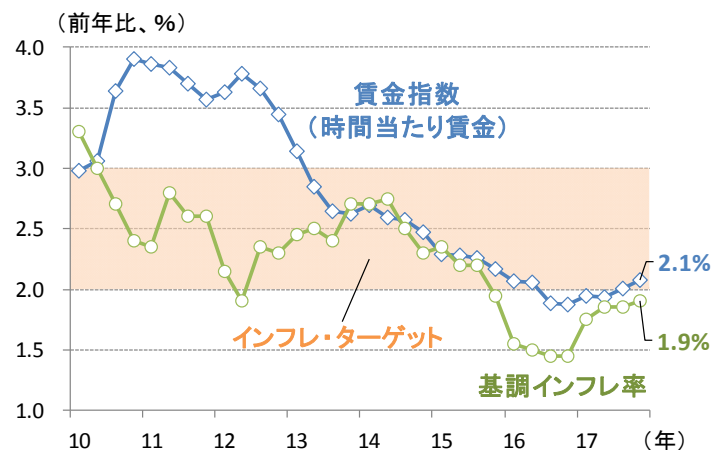
今後の賃金上昇には一段の失業率低下が必要

今後、賃金上昇率のさらなる改善には失業率の一段の低下が必要と考えられます。直近2018年1月の豪州の失業率は5.5%とRBAが推定する約5%の自然失業率（※）を依然として上回っており、豪州の労働市場には余剰労働力が残されていることを示唆しています。

2018年1月の豪雇用統計では16ヵ月連続の前月比雇用増となっています。今後、雇用環境が完全雇用状態に近づくにつれて、賃金上昇の行方が利上げ転換を模索するRBA金融政策を左右する焦点となりそうです。

（※）自然失業率は完全雇用状態を示す失業率。

図1：豪州の賃金上昇率と基調インフレ率



（出所）豪州政府統計局（ABS）（期間）2010年1Q～2017年4Q
（注）データは季節調整済。基調インフレ率は消費者物価指数（CPI）のトリム平均値（平均値を算出する際、データの最大値と最小値付近の値を計算から除外）と加重中央値の平均により算出。

図2：豪州の業種別賃金上昇率

	(前年比、%)	2017年		前期からの方向性
		10-12月期	7-9月期	
鉱業	1.0	1.2	1.4	↑
製造業	1.8	2.2	2.3	↑
公益	2.2	1.9	1.8	↓
建設業	1.7	1.8	1.9	↑
卸売業	1.7	1.8	1.8	→
小売業	1.8	1.6	1.6	→
宿泊・飲食サービス	2.2	2.2	2.0	↓
輸送・郵便・倉庫	2.1	1.8	1.7	↓
情報メディア・通信	1.8	2.1	2.0	↓
金融・保険サービス	2.1	2.2	2.1	↓
賃貸・リース・不動産サービス	1.2	1.6	1.6	→
専門・科学・技術サービス	1.3	1.5	1.9	↑
管理およびサポート・サービス	1.3	1.7	1.8	↑
政府機関・国防	2.2	2.1	2.1	→
教育・訓練	2.4	2.4	2.4	→
ヘルスケア・社会支援	2.4	2.7	2.8	↑
芸術・娯楽サービス	1.9	2.7	2.6	↓
その他サービス	1.8	2.2	2.4	↑

（出所）ABS（注）データは季節調整前。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>